

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 要人往来（沖縄要 人来日、訪米）

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-01-28 キーワード (Ja): 松岡琉球政府行政主席, 長嶺琉球政府立法院議長, 椎名外務大臣, 屋良琉球政府行政主席, 星琉球政府立法院議長, 愛知外務大臣, 訪米報告, 訪米及びハワイ訪問報告 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43314

長嶺 沖繩立法院議長

アメリカ局長

参事官

北米課長

~~第364号~~

昭和40年1月22日

外務大臣殿

在米武内大使



長嶺 沖縄立法院議長、訪米

長嶺 沖縄立法院議長は口防省の招

待で現在訪米中との事、1月22日中川

公使と敬訪内、沖縄内題につき次

の通り述べた。併参考まで。

1. 今回佐藤総理が訪米中米政府

に対し^{沖縄の}施政権返還を強く要望^{した}

ことにより沖縄住民は大いに満足

GA-4

外務省

している。自分は沖縄の諸問題に
き米政府及び軍当局と話し合っているが、
特に佐藤総理訪米を機に米側は
沖縄施政権返還に同情と理解を
示し始めており、^{いづれは}施政権返還を最終的
に行なわせるを得ないのとなり、沖縄と
日本本土との関係と益を密接にせざる
得ないという事情を認めて来ていると思
う。

沖縄住民としては米口の軍事基地の

保持は止むを得ないと考えておりこの撤

廃まで要求しているのではない。沖縄住

民の不満は米軍が沖縄の自治に介入し

ていることにある。ワトソン^{事務官}高等弁務官に

事態は若干改善しているが高等弁務

GA-4

外務省

要処	要連絡
要研究	至急
課長	村
枝	河内
齊藤	吉田
有馬	山田
渡	平山
大崎	吉澤
中田	藤田
後藤	



官が依然沖縄民政権の最終的人事権を
有していることは我々としては最も不満に思
っている点である。又過去の邦務官令をレビ
ユール改廃が行われていることは事実では
あるが現状は既に死文化した布告を廃止
しているにすぎず完全な自治を行うのに困
る様子のものは依然残っている。この様な自治
権に対する制約は米側が将来沖縄に社
会党左派又は共産党が実権を握る沖縄
の米基地撤廃を要求するに至る可能性
を恐れていると思われるが、この可能性は
我々としては考えられない。

いざいざ今度の自分の米側との話し合
いは極めて有益であったので帰国後は
陸連局とも連絡を図り、高等邦務官

と更に話し合を行なうたことと考へて置く。
この沖縄の自治改善につき今後と
貴大使館においても御協力下さる様お願い
いたします。

秘

マイブ指示	発信用	執務用	計
主 信	/	/	2 (5)
付	米大駐米大使 3648		
属	客行 成 海 伏		

発送日	昭和40年1月30日
発信	マイブ (印) 校 1/30

文書課長 公 信 案 (分類)

公 信 番 号	米北 第 155 号	公 信 日 付	昭和 40 年 1 月 29 日
大 臣	主 管	起 案	昭和 40 年 1 月 27 日
政 務 次 官	アメリカ局長		
事 務 次 官	参 事 官		
外 務 審 議 官	北 米 課 長		
官 房 長	主 任	参 考 者 上 林	電 話 番 号
受 信 者	総 理 府 特 別 地 域 連 絡 局 長	発 信 者	外 務 省 ア メ リ カ 局 長
写 送 付 先		(希 望 発 送 日)	月 日
件 名	訪 米 中 の 長 嶺 立 法 院 議 長 の 中 川 公 使 へ 対 する 談 話 (通 報)		

GA-2 外務省 29 62 回覧番号

米北第155号
昭和40年1月29日
総理府特別地域連絡局長 殿
外務省アメリカ局長
訪米中の長嶺立法院議長の 中川公使に対する談話通報 について 本件に関し在米武内大使より別紙 等の通り報告がありましたから御参 考まで送付致します。
別紙添付

GA-4 外務省